

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16
【表示方法の変更】	16
【簡便な会計処理】	16
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	18
【所在地別セグメント情報】	18
【海外売上高】	18
【セグメント情報】	19
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月16日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 重徳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	55,345	65,755	233,530
経常利益又は経常損失( )(百万円)	2,741	3,867	3,017
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,904	2,046	6,480
純資産額(百万円)	20,626	30,523	28,600
総資産額(百万円)	316,183	316,169	309,897
1株当たり純資産額(円)	53.28	68.62	64.18
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額( )(円)	7.91	4.73	15.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	4.73	-
自己資本比率(%)	6.2	9.4	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,221	2,830	17,844
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,824	2,589	1,669
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	389	13	21,779
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,636	7,621	7,415
従業員数(人)	4,829	4,721	4,673

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

3. 第66期第1四半期連結累計(会計)期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 2、3 ㈱住軽テクノ名古屋	名古屋市港区	410	アルミ圧延品部門	100.0 〔100.0〕	兼任 5人 出向 1人	当社製品の販売
2 Sumikei Techno (Thailand) CO.,LTD.	タイ王国 アユタヤ県 ウタイ郡	千パーツ 50,000	アルミ圧延品部門	100.0 〔100.0〕	出向 2人	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。  
 2 議決権に対する所有割合の〔 〕内は、間接所有割合を示し、内数となっている。  
 3 当社グループのアルミ押出素材・部材加工事業の再編に伴い、平成22年4月1日付で当社の子会社として設立されたもの（名古屋製造所アルミ押出製造部門）を分社化し、設立したものである。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	4,721
---------	-------

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,914
---------	-------

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
アルミ圧延品部門	35,474	19.0
伸銅品部門	10,906	6.7
加工品・関連事業部門	3,700	6.2
合計	50,081	13.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
アルミ圧延品部門	45,547	27.6	29,676	33.9
伸銅品部門	13,542	26.2	8,204	78.8
加工品・関連事業部門	5,290	0.4	5,692	25.6
合計	64,380	24.4	43,573	39.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
アルミ圧延品部門	46,266	26.8
伸銅品部門	10,957	0.4
加工品・関連事業部門	8,532	7.2
合計	65,755	18.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事㈱	13,262	24.0	15,539	23.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

従来は事業部門ごとの区分で記載していたが、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことにより、経営管理上の区分を基としたセグメントごとの区分に変更している。なお、前年同四半期比(%)は、前第1四半期連結会計期間を変更後の区分により算出した数値との比較を記載している。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国を中心とした海外市場の回復や経済対策の効果を背景に、昨年度より引き続いて回復基調を辿りました。

このような経済環境の下、当社グループの業績につきましては、国内外の需要が堅調に推移したことに伴い、世界的な景気悪化以降の需要の大幅な落ち込みや原材料価格の急落による販売価格下落などの影響が強くみられた前年同期と比べて販売量が増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間の売上高は、65,755百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

損益面におきましても、販売量増加に伴い業績は大きく改善いたしましたほか、昨年度実施したアルミ押出素材・部材加工事業及びアルミ加工品事業の再編等によるコスト構造改革の効果なども加わった結果、営業利益は4,528百万円、経常利益は3,867百万円、四半期純利益は2,046百万円となり、たな卸資産の評価差額等の損益悪化要因により営業損失2,149百万円、経常損失2,741百万円、四半期純損失2,904百万円であった前年同期と比較して大幅に好転いたしました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、当社グループはアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、セグメント情報の事業区分について従来は製品等の類似性により単一セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことにより、経営管理上の区分を基に「アルミ圧延品部門」「伸銅品部門」「加工品・関連事業部門」の事業区分に変更しております。

#### アルミ圧延品部門

主力分野である飲料缶向けは天候不順の影響により低調に推移したものの、自動車用や箔、輸出向けを中心に全般的に需要が回復したことから、全体の販売量は前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結会計期間のアルミ圧延品部門の売上高は46,266百万円となり、営業利益は5,266百万円となりました。

#### 伸銅品部門

当部門の主力である空調用銅管など、全体の需要は前年同期に比べ上向きとなり、販売量も増加したため、当第1四半期連結会計期間の伸銅品部門の売上高は10,957百万円となりました。しかしながら、需要水準が依然として低水準に推移していることから、営業利益は223百万円に留まりました。

#### 加工品・関連事業部門

当部門の主力である工業製品及び建材製品の受注拡大に努め、また需要も前年同期と比較して上向きであった結果、当第1四半期連結会計期間の加工品・関連事業部門の売上高は8,532百万円となりました。しかしながら、建築関連需要など当部門における製品の販売の多くが第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、営業損益は122百万円の営業損失となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、206百万円増加し、7,621百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損益が大きく好転したことなどにより、前第1四半期連結会計期間より4,052百万円増加し、2,830百万円の収入となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、有形固定資産の取得による支出を中心に、前第1四半期連結会計期間は2,824百万円、当第1四半期連結会計期間は2,589百万円となり、ほぼ同程度の水準で推移いたしました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達と借入金返済の差により、前第1四半期連結会計期間は389百万円の調達となり、当第1四半期連結会計期間は13百万円の使用となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、424百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、現在、多額の有利子負債を抱えており、金利が上昇した場合の損益に与える影響があるほか、総資産に対する有利子負債の比率が高くなっており、株主資本の比率も低くなっております。

なお、こうした問題に対処するため、当社グループでは、財務体質の早急な改善を重点課題及び基本方針として掲げた現中期経営計画の下、低い需要水準でも利益を出せる体制の構築を目指したコスト構造改革や、キャッシュ創出のためのプロジェクト等の取り組み等を通じて、有利子負債残高の削減及び株主資本比率の向上を図ってまいり所存です。

(6) 資金状況についての分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、206百万円増加し、7,621百万円となりました。

また、社債、借入金については、ほぼ前連結会計年度末並に推移いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等についての計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	432,038,867	432,038,867	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	432,038,867	432,038,867		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成18年4月7日取締役会決議

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,792
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成18年5月8日～ 平成23年4月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 338 資本組入額 169
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし
代用払込みに関する事項	該当なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし
新株予約権付社債の残高(百万円)	5

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		432,038,867		22,966		3,225

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

#### 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 428,678,000	428,678	
単元未満株式	普通株式 3,329,867		
発行済株式総数	432,038,867		
総株主の議決権		428,678	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式514株が含まれている。

#### 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 11 3	31,000	-	31,000	0.01
計		31,000	-	31,000	0.01

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	109	114	108
最低(円)	96	86	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,739	7,586
受取手形及び売掛金	42,541	40,826
商品及び製品	13,184	11,498
仕掛品	16,810	16,302
原材料及び貯蔵品	9,107	7,144
その他	8,929	8,037
貸倒引当金	220	58
<b>流動資産合計</b>	<b>98,090</b>	<b>91,337</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	25,772	25,479
機械装置及び運搬具(純額)	22,905	22,953
土地	97,673	97,674
その他(純額)	14,107	14,921
<b>有形固定資産合計</b>	<b><sup>1</sup> 160,458</b>	<b><sup>1</sup> 161,028</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>710</b>	<b>712</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,732	41,242
その他	16,841	16,253
貸倒引当金	663	676
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>56,909</b>	<b>56,819</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>218,078</b>	<b>218,560</b>
<b>資産合計</b>	<b>316,169</b>	<b>309,897</b>

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)

## 負債の部

## 流動負債

支払手形及び買掛金	60,084	54,861
1年内償還予定の新株予約権付社債	5	-
短期借入金	75,355	75,327
未払法人税等	422	497
賞与引当金	447	385
事業再編損失引当金	613	673
その他	19,198	21,240
流動負債合計	156,128	152,985

## 固定負債

新株予約権付社債	-	5
長期借入金	103,929	103,855
退職給付引当金	5,077	4,881
負ののれん	629	678
その他	19,881	18,890
固定負債合計	129,517	128,311

## 負債合計

	285,646	281,297
--	---------	---------

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	22,966	22,966
資本剰余金	3,260	3,260
利益剰余金	7,626	5,579
自己株式	3	3
株主資本合計	33,848	31,802

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	279	568
繰延ヘッジ損益	248	171
土地再評価差額金	9,660	9,660
為替換算調整勘定	13,333	14,475
評価・換算差額等合計	4,201	4,074

## 少数株主持分

	875	872
--	-----	-----

## 純資産合計

	30,523	28,600
--	--------	--------

## 負債純資産合計

	316,169	309,897
--	---------	---------



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	55,345	65,755
売上原価	52,537	55,639
売上総利益	2,807	10,116
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,957	<sup>1</sup> 5,587
営業利益又は営業損失( )	2,149	4,528
営業外収益		
受取利息	23	61
受取配当金	74	57
為替差益	582	349
受取賃貸料	55	56
その他	314	436
営業外収益合計	1,050	961
営業外費用		
支払利息	1,197	1,097
その他	444	525
営業外費用合計	1,642	1,622
経常利益又は経常損失( )	2,741	3,867
特別利益		
投資有価証券売却益	159	31
その他	17	18
特別利益合計	176	49
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,156
固定資産除売却損	35	20
ゴルフ会員権償還損	25	-
その他	11	218
特別損失合計	72	1,395
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,636	2,521
法人税、住民税及び事業税	172	408
法人税等調整額	72	57
法人税等合計	244	466
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,055
少数株主利益	23	8
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,904	2,046

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,636	2,521
減価償却費	2,690	2,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,156
受取利息及び受取配当金	97	118
支払利息	1,197	1,097
売上債権の増減額( は増加)	179	1,647
たな卸資産の増減額( は増加)	9,015	4,087
仕入債務の増減額( は減少)	6,383	5,037
その他	4,181	3,229
小計	574	3,390
利息及び配当金の受取額	97	310
利息の支払額	481	403
法人税等の支払額	262	466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	277	521
定期預金の払戻による収入	536	584
有形固定資産の取得による支出	2,404	2,511
その他	678	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,824	2,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	6,433	1,126
長期借入れによる収入	9,882	2,000
長期借入金の返済による支出	2,744	2,980
新株予約権付社債の償還による支出	14,995	-
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	2,000	-
その他	186	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	389	13
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	21
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,456	206
現金及び現金同等物の期首残高	9,093	7,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 5,636	<sup>1</sup> 7,621

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社住軽テクノ名古屋を当社の名古屋製造所アルミ押出製造部門の分社化により設立したため、また、Sumikei Techno (Thailand) CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。 (2) 変更後の連結子会社の数 25社
2 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用非連結子会社 (1) 持分法適用非連結子会社の変更 住軽テック柏株式会社は、当第1四半期連結会計期間において清算したため、持分法適用の範囲から除外している。 (2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 2社
3 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は、1,165百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,242百万円である。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっている。
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
1	有形固定資産の減価償却累計額 193,225百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 190,553百万円																
2	偶発債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。	2	偶発債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,703</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,103	(株)住軽日軽エンジニアリング	600	計	1,703		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,734</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,194	(株)住軽日軽エンジニアリング	540	計	1,734
保証先	金額 (百万円)																		
従業員 (住宅財形借入金)	1,103																		
(株)住軽日軽エンジニアリング	600																		
計	1,703																		
保証先	金額 (百万円)																		
従業員 (住宅財形借入金)	1,194																		
(株)住軽日軽エンジニアリング	540																		
計	1,734																		
3	受取手形割引高 9百万円 受取手形裏書譲渡高 500百万円	3	受取手形割引高 759百万円 受取手形裏書譲渡高 453百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
	製品発送費 1,064 百万円		製品発送費 1,247 百万円
	給料手当等 1,949		給料手当等 2,296
	研究開発費 527		研究開発費 424

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
	現金及び預金勘定 5,719		現金及び預金勘定 7,739
	預入期間が3か月を超える定期預金 82		預入期間が3か月を超える定期預金 117
	現金及び現金同等物 5,636		現金及び現金同等物 7,621

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 432,038千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 34千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,747	986	3,611	55,345	-	55,345
(2) セグメント間の内部売上高	2,517	1,124	37	3,680	( 3,680)	-
計	53,265	2,110	3,649	59,026	( 3,680)	55,345
営業利益又は営業損失( )	1,945	232	25	2,203	54	2,149

(注) 地域は地理的近接度により区分している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高(百万円)	8,127	1,660	1,078	10,865
連結売上高(百万円)	-	-	-	55,345
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.7	3.0	1.9	19.6

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域は次の通りである。

アジア.....中国、マレーシア

欧米.....アメリカ

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品毎に、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品部門」、「伸銅品部門」、「加工品・関連事業部門」の3つを報告セグメントとしている。

「アルミ圧延品部門」は、アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等を製造・販売している。

「伸銅品部門」は、銅管及びその継手、チタン管等を製造・販売している。

「加工品・関連事業部門」は、アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,266	10,957	8,532	65,755	-	65,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	859	240	379	1,479	1,479	-
計	47,125	11,198	8,911	67,235	1,479	65,755
セグメント利益又は損失 ( )	5,266	223	122	5,367	838	4,528

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 838百万円には、たな卸資産の調整額 47百万円、セグメント間取引消去88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 879百万円が含まれている。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## ( 1 株当たり情報 )

## 1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 68.62円	1 株当たり純資産額 64.18円

## 2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 7.91円	1 株当たり四半期純利益金額 4.73円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 4.73円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	2,904	2,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,904	2,046
期中平均株式数(千株)	367,084	432,004
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	14
(うち新株予約権付社債)	(-)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額 5 百万円)。なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	-

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

平成22年 8月11日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。